



BOJ *Reports & Research Papers*

2009年7月

決済システム等に関する調査レポート

最近の電子マネーの動向について (2008年度)

日本銀行決済機構局

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行決済機構局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目 次

| | |
|---|---|
| ■要 旨■ | 1 |
| 1. 2008 年度の電子マネーの動向 | 1 |
| ①調査対象の電子マネー | 1 |
| ②電子マネー発行枚数等 —発行枚数は 1 億枚を超える— | 1 |
| ③電子マネー決済件数・金額 —決済金額は前年比 4 割増— | 2 |
| ④電子マネー発行残高 —2009 年 3 月末発行残高は 912 億円に— | 3 |
| 2. 小口決済手段における電子マネーの位置付け | 4 |
| ①電子マネーの発行残高と現金残高 —決済・金融システム全体への影響は依然小さい— | 4 |
| ②他の小口決済手段との比較 —年間決済金額はデビットカードを上回る— | 4 |
| 3. おわりに | 5 |

(本件に関する照会先)
日本銀行決済機構局 中山 靖司
E-mail : yasushi.nakayama@boj.or.jp
電 話 : 03-3277-1018

■要 旨■

日本銀行決済機構局は、2007年度に続き、今般、主要電子マネーの2008年度の利用動向に関する計数を取りまとめた。電子マネーの決済件数・金額は、「電子マネー元年」と呼ばれた2007年度以降も増加を続け、発行枚数も2009年1月に1億枚を超えた。主要な電子マネーが利用可能な地域も全国的に広がっており、電子マネーは小口決済手段のひとつとして一定の位置を占めつつあるように窺われる。

もともと、現金やマネーストックとの対比でみた電子マネーの発行残高は、引続き極めて低い水準にとどまっており、電子マネーの動向が決済システムや金融システム全体に大きな影響を与えるには至っていない。電子マネーの動向については、わが国決済に占める位置付けを含め、今後も注目していく必要がある。

1. 2008年度の電子マネーの動向

①調査対象の電子マネー¹

今回の調査では、前回の調査論文²でとりあげた6電子マネー(Edy, Suica, ICOCA, PASMO, nanaco, WAON)に、新たに「SUGOCA」³、「Kitaca」⁴を加え、計8電子マネーを調査対象とした⁵。なお、「SUGOCA」、「Kitaca」は、本年3月より新規発行を開始したものであり、前回調査の計数には基本的に影響を及ぼさない。

②電子マネー発行枚数等 —発行枚数は1億枚を超える—

電子マネー発行枚数は2008年度も増加を続け、2009年1月に1億枚を超えた後、3月末には10,503万枚(前年比+30.3%)に達した(図表1)。このうち携帯電話搭載分は、昨年6月に1千万枚を超え、2009年3月末には1,205万枚に達した。

次に、小売店等に設置された決済端末台数をみると、導入先の拡大が進み、2009年3月末で48.0万台となった。グループ内展開が中心だった流通系電子マネーが、グループを超えた展開を増やすべく拡大を図っているのが2008年度の特徴である。また、自動販売機業界でも、複数の電子マネーに対応した自動販売機の設置を2008年10月に開始しており、電子マネーを利用可能な場面は着実に拡大しているとみられる。

【図表1】電子マネー発行枚数等

| | 発行枚数 | | 端末台数 |
|----------|--------------------|-------------------|------------------|
| | <万枚> | うち携帯電話 | <万台> |
| 2007年9月末 | 6,649 | 767 | 24.7 |
| 10 | 6,897 | 793 | 27.7 |
| 11 | 7,120 | 815 | 28.1 |
| 12 | 7,326 | 847 | 28.7 |
| 2008年1 | 7,548 | 883 | 29.1 |
| 2 | 7,800 | 903 | 29.5 |
| 3 | 8,061 | 942 | 35.8 |
| 4 | 8,363 | 969 | 36.4 |
| 5 | 8,574 | 990 | 36.7 |
| 6 | 8,761 | 1,011 | 37.1 |
| 7 | 8,952 | 1,030 | 37.4 |
| 8 | 9,143 | 1,059 | 38.7 |
| 9 | 9,308 | 1,078 | 39.3 |
| 10 | 9,497 | 1,095 | 41.2 |
| 11 | 9,703 | 1,116 | 43.7 |
| 12 | 9,885 | 1,137 | 44.8 |
| 2009年1 | 10,064 | 1,157 | 45.5 |
| 2 | 10,257 | 1,179 | 47.2 |
| 3 | 10,503 (+30.3%) | 1,205 (+27.9%) | 48.0 (+34.1%) |

③電子マネー決済件数・金額 ——決済金額は前年比4割増——

2008年度中の電子マネーの決済件数は1,116百万件（前年比+37.8%）、決済金額は8,172億円（同+45.0%）となり、ともに前年を4割方上回った（図表2，図表3）。

【図表2】電子マネー決済件数・金額

() 前年比

| | 決済件数 ＜百万件＞ | 決済金額 ＜億円＞ | 1件あたり決済金額 ＜円＞ |
|-----------|----------------|----------------|------------------|
| 2007年度 | 810 (n.a) | 5,636 (n.a) | 696 (n.a) |
| 2008年度 | 1,116 (+37.8%) | 8,172 (+45.0%) | 732 (+5.2%) |
| 2007/4-6月 | 140 | 931 | 666 |
| 7-9 | 218 | 1,484 | 680 |
| 10-12 | 225 | 1,612 | 716 |
| 2008/1-3 | 226 | 1,609 | 710 |
| 4-6 | 256 (+83%) | 1,897 (2.0倍) | 741 (+11.2%) |
| 7-9 | 284 (+30%) | 1,964 (+32%) | 691 (+1.6%) |
| 10-12 | 286 (+27%) | 2,111 (+31%) | 737 (+2.9%) |
| 2009/1-3 | 289 (+28%) | 2,200 (+37%) | 761 (+7.0%) |
| 2007/4月 | 31 | 193 | 621 |
| 5 | 42 | 291 | 692 |
| 6 | 67 | 447 | 671 |
| 7 | 72 | 506 | 699 |
| 8 | 74 | 495 | 670 |
| 9 | 72 | 483 | 671 |
| 10 | 76 | 502 | 657 |
| 11 | 73 | 511 | 698 |
| 12 | 75 | 599 | 794 |
| 2008/1 | 72 | 511 | 711 |
| 2 | 74 | 516 | 700 |
| 3 | 81 | 582 | 720 |
| 4 | 83 (2.7倍) | 597 (3.1倍) | 716 (+15.4%) |
| 5 | 86 (2.0倍) | 643 (2.2倍) | 752 (+8.7%) |
| 6 | 87 (+31%) | 657 (+47%) | 753 (+12.1%) |
| 7 | 97 (+34%) | 666 (+32%) | 688 (-1.6%) |
| 8 | 93 (+26%) | 663 (+34%) | 709 (+5.8%) |
| 9 | 94 (+31%) | 635 (+32%) | 675 (+0.7%) |
| 10 | 98 (+28%) | 659 (+31%) | 674 (+2.6%) |
| 11 | 92 (+26%) | 675 (+32%) | 734 (+5.2%) |
| 12 | 97 (+28%) | 777 (+30%) | 804 (+1.2%) |
| 2009/1 | 94 (+31%) | 727 (+42%) | 774 (+8.9%) |
| 2 | 92 (+26%) | 702 (+36%) | 759 (+8.5%) |
| 3 | 103 (+27%) | 771 (+32%) | 750 (+4.1%) |

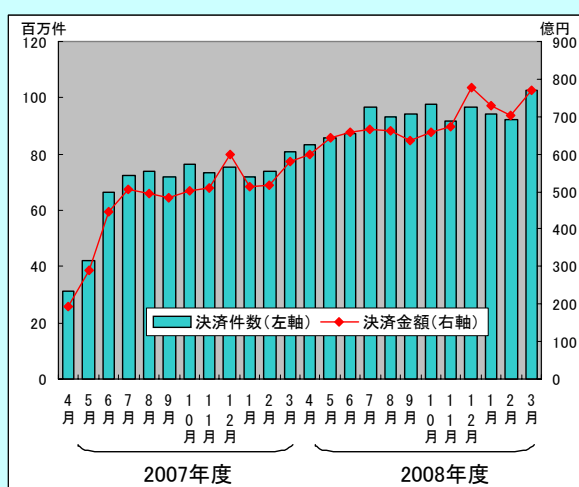
※ 表示桁未満の端数を四捨五入している関係で、期間合計が合わない場合がある。

上記決済金額を決済件数で割った、1件あたりの平均決済金額は、前年を若干上回る732円（同+5.2%）となった。

これに関連する2008年度中の特徴的な動きをみると、7月にはコンビニエンスストアでの払込票を用いた電子マネーでの支払い（電子マネーの利用としては比較的大口の収納代行）の多くが廃止となった⁶。他方で、電子マネーを利用可能な店舗は増加し、特に大手小売量販店での利用拡大が目立った。この結果、1件あたり平均決済金額の増加テンポは、7月にいったん大きく鈍化したものの、その後は、後者が前者を打ち消す形で再び拡大している。

次に、月間決済件数・金額を電子マネー発行枚数で割り、カード1枚あたりの平均利用状況を見ると、2009年3月中は、月に0.98回、734円程度利用された計算となる。ただし、発行済み電子マネーのなかには、退蔵・休眠状態にあるカードが引続き少なくないとみられる。正確な推計は困難であるものの、これらを除いたアクティブなカード1枚あたりの決済金額は、この数倍の利用状況にあるものと推察される。

【図表3】電子マネー決済件数・金額推移



④電子マネー発行残高 ——2009年3月末発行残高は912億円に——

2009年3月末の電子マネーの発行残高（未使用残高計）は、912億円（前年比+18.0%）であった（図表4）。

電子マネー発行残高を発行枚数で割った、カード1枚あたりの平均残高は868円と計算され、前年に比べ9.2%減となった。この平均残高の減少については、発行枚数の増加に伴い退蔵・休眠状態にあるカードの比率が高まったことが考えられ、実際に日常的に使われているアクティブなカード1枚あたりの平均残高の増減について確認できる手がかりを与えるものではない。

【図表4】電子マネー発行残高

| | 電子マネー発行残高 <億円> | カード1枚あたり平均残高 <円> |
|----------|----------------|------------------|
| 2007年9月末 | 643 | 967 |
| 2008年3月末 | 771 | 957 |
| 2008年9月末 | 831 (+29.3%) | 893 (-7.7%) |
| 2009年3月末 | 912 (+18.0%) | 868 (-9.2%) |

2. 小口決済手段における電子マネーの位置付け

①電子マネーの発行残高と現金残高 ——決済・金融システム全体への影響は依然小さい——

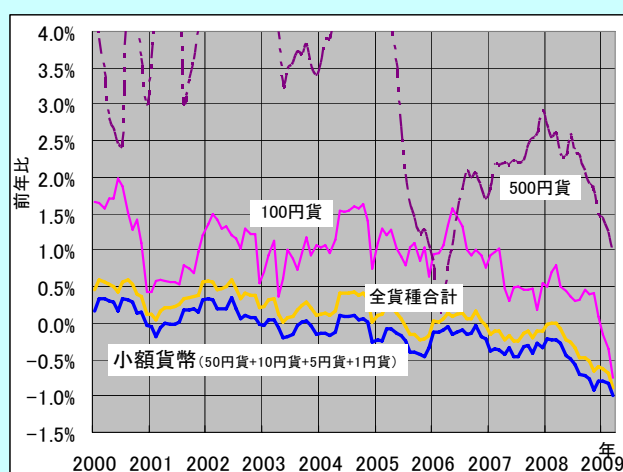
上記電子マネー発行残高について、現金通貨と比較すると、2009年3月末における電子マネーの発行残高は、貨幣流通高の2.02%、銀行券発行高の0.12%、現金通貨全体（貨幣流通高+銀行券発行高）の0.11%に相当する（図表5）。また、民間銀行の預金を含むマネースtock（M3 末残）に対する電子マネー発行残高の比率は0.009%に相当する。現金残高やマネースtockに対する電子マネー発行残高の比率はごく緩やかに高まっているものの、そのレベルは依然として極めて低く、電子マネーが決済システムや金融システム全体に大きな影響を与えるには至っていないとみられる。

この間、電子マネーと代替関係にあるとみられる現金の流通面で、貨幣流通枚数の減少幅が大きくなっている（図表6）。貨幣に対する需要は、基本的には、名目個人消費の動き（特に昨年秋以降の商業販売額の低下）等⁷を反映したものと考えられる。ただ、最近の電子マネーの動向が貨幣の需要になにがしかの影響を及ぼしている可能性も考えられる。

【図表5】電子マネー発行残高の対現金通貨等比較

| | 貨幣流通高比 | 銀行券発行高比 | 現金通貨（貨幣流通高+銀行券発行高）比 | マネースtock（M3 末残）比 |
|----------|--------|---------|---------------------|------------------|
| 2007年9月末 | 1.43% | 0.08% | 0.08% | 0.006% |
| 2008年3月末 | 1.70% | 0.10% | 0.10% | 0.007% |
| 2008年9月末 | 1.83% | 0.11% | 0.10% | 0.008% |
| 2009年3月末 | 2.02% | 0.12% | 0.11% | 0.009% |

【図表6】貨幣流通枚数の前年比推移



②他の小口決済手段との比較 ——年間決済金額はデビットカードを上回る——

次に、電子マネーと他の小口決済手段であるクレジットカード、デビットカードの利用状況を比較すると（図表7）、(i)決済件数はクレジットカードには及ばないものの、デビットカードを大きく上回る規模に達している、(ii)1件あたり決済金額が他の2つの手段に比べてとくに小額である、といった状況に大きな変化はない。

こうした中で、決済件数の伸び率の顕著な違いを背景に、電子マネーの年間決済金額がデビットカードの年間決済金額を上回ったことが2008年度の特徴としてあげられる。

なお、クレジットカードに関しては、近年、非接触型ICチップを採用し、署名等を要さずに迅速な決済を実現するタイプのものが増加している（いわゆる「ポストペイ<事後払

い>型」、本稿では定義上電子マネーに含めていない)。各社の公表資料をもとに概算すると、主要な「ポストペイ型」の会員数（カード発行枚数）の合計は、1,500万枚を超え、利用可能な端末の台数は電子マネーを上回る60万台に達している。関係者の間では、こうしたクレジットカードは、用途を広げつつ、より小額の取引にも利用されるようになってきていると指摘されている。しかし、利用実態に関する情報は詳しく公表されておらず、どの程度小口決済手段として浸透しているかについては不明である。

【図表7】小口決済手段の利用状況の比較

| | 電子マネー (2008年度) | デビットカード(J-Debit) (2008年度) | クレジットカード (2006年度) | (参考) ATMからの現金引出※1 (2007年度) |
|--------------------|-------------------|------------------------------|----------------------|----------------------------------|
| 期末カード発行枚数 <百万枚> | 105 (+30.3) | 410※2 (n.a) | 293 (+1.0) | 456※3 (n.a) |
| 年間決済件数<百万件> | 1,116 (+37.8) | 12.6 (+7.7) | 4,547 (n.a) | 420 (-2.3) |
| 年間決済金額<百億円> | 81.7 (+45.0) | 76.9 (+0.8) | 3,477 (+8.1) | 2,137 (-11.1) |
| 1件あたり決済金額<円> | 732 (+5.2) | 6.1万 (-7.6) | 0.76万 (n.a) | 5.1万 (-8.9) |
| 期末端末台数<万台> | 48 (+34.1) | 33 (+10.0) | 155 (+12.7) | 14 (+0.0) |

(※1) ただし、他行ATMからの引出しのみ。

(※2) 2008年12月末の計数。

(※3) 2007年3月末の計数

(出所)日本デビットカード推進協議会、BIS「Statistics on Payment and Settlement Systems in Selected Countries」。

3. おわりに

IC型電子マネーの決済件数・金額は、「電子マネー元年」と呼ばれた2007年度以降も、増加を続けている。利用範囲も、地方における交通系電子マネーの新規発行およびその相互運用の広がりや、流通系電子マネーの全国展開等によって、全国に浸透しつつある。

各電子マネー運営会社は、電子マネーが利用できる加盟店の拡大を進める一方、各種キャンペーンやポイントを使ったインセンティブの付与等による利用率の向上を図っており、電子マネーの利用が拡大する中で競争も激化している。こうした運営会社の中には、電子マネーを市場マーケティングの一手段として位置付ける先もあり、電子マネーが小口決済手段として安定的な地位を確保するかどうかは、運営会社の営業戦略に依存する面も大きいと考えられる。

以上ではIC型電子マネーについてみてきたが、この間、本稿ではとり上げていないものの、サーバ型電子マネーについても新しい動きがみられる。これまでサーバ型電子マネーは、デジタルコンテンツ等の販売用途が中心のものが多く、ユーザーも一定範囲に限定される傾向が強かった。しかしながら、最近になって、日本のインターネットショッピングモールを運営する大手企業が相次いでサーバ型電子マネーのサービスを開始した。現時点ではモールの中に閉じたサービスではあるが、1回の取引限度額は10万円程度に達しており、IC型電子マネーより高額な取引帯にも対応している。こうした電子マネーについても、将来、決済手段としてどのような位置付けを占めることになるかが注目される。

制度面では、前払式支払手段の発行や、銀行以外の者が行う為替取引等に関する制度整備を目的とした「資金決済に関する法律」が、本年6月に成立した。同法においては、紙

型・IC 型の前払式支払手段に加え、サーバ型の前払式支払手段も規制の適用対象とされ、未使用残高の 2 分の 1 以上の額について供託、銀行等の保証や信託による保全が義務付けられた。新たな制度のもとで、サーバ型を含めた電子マネーが健全に発展していくことが望まれる。

日本銀行としては、電子マネーの動向について、引続ききめ細かく情報収集し、分析を続けていく考えである。

以 上

¹ 一般に「電子マネー」と呼ばれるものは、利用する前にあらかじめ入金（チャージ）を行うプリペイド方式の電子的小口決済手段を指す。これはさらに IC 型とサーバ型の二種類に大別される。IC 型は、カードや携帯電話などの媒体に埋め込まれた IC チップ上に金銭的価値を記録し、分散管理するものをいう。これに対してサーバ型は、そうした媒体を持たず、典型的には電子マネー運営会社のコンピュータ・サーバ上において金銭的価値を記録し、中央管理するものをいう。なお、ポストペイ（事後払い）方式であるクレジットカードの中には、非接触型 IC チップを採用し、署名等を要さない迅速な決済を実現するタイプのものが現れている。これも、その利用形態がプリペイド方式の電子的小口決済手段に類似していることから、ポストペイ式電子マネーと呼ばれることがある。本稿では、とくに断りのないかぎり、プリペイド方式の IC 型電子マネーを単に「電子マネー」と呼ぶことにする。

² 決済システム等に関する調査論文「最近の電子マネーの動向について」（日本銀行決済機構局、2008 年 8 月）

³ 九州旅客鉄道株式会社が 2009 年 3 月 1 日より運用を行っている IC カード乗車券であり、電子マネー機能を有している。来年春には、東日本旅客鉄道株式会社の Suica 等と相互運用することが予定されている。

⁴ 北海道旅客鉄道株式会社が 2009 年 3 月 14 日より運用を行っている IC カード乗車券であり、電子マネー機能を有している。当初より、東日本旅客鉄道株式会社の Suica 等との相互運用を行っている。

⁵ 交通系電子マネー（Suica、ICOCA、PASMO、SUGOCA、Kitaca）の決済件数・金額には、交通乗車券の用途で利用された場合のデータを含んでいない。すなわち、ショッピング等における電子マネーとしての利用時の決済件数・金額のみを計上している。ただし同電子マネー発行残高には交通乗車券として用いられうる金額を含む。

電子マネー関連計数の集計にあたり、WAON の月間決済件数・金額、発行枚数は毎月 20 日締め（他は月末締め）の計数を使用。また、相互運用を行っている Suica、PASMO、ICOCA、Kitaca については、各加盟店ベース^(※)の計数を使用。なお、PASMO の発行枚数は 2008 年 3 月計数以降、回収済みの PASMO の枚数を控除したものであり、それ以前とはベースが異なっている。

(※) Suica 加盟店ベースの計数とは、Suica 加盟店で使われた電子マネー（Suica、PASMO、ICOCA、Kitaca）の合計。PASMO 加盟店、ICOCA 加盟店、Kitaca 加盟店についても同様。なお、原則、各加盟店の重複はない。

⁶ コンビニエンスストアにおける払込票を用いた電子マネーでの支払いが廃止された背景としては、以下の点が指摘されている。すなわち、昨年 6 月までの間、電子マネー利用者の一部では、クレジットカードからチャージした電子マネーをコンビニエンスストアでの収納代行の支払いにあてることにより、クレジットカードポイントを稼ぐという利用方法が広まっていた。しかし、これは電子マネー運営会社が本来想定していた利用方法ではなく、電子マネー運営会社は、チャージに伴うポイント原資負担の増加を回避するため、これを廃止したものとされている。

⁷ 前回の調査論文でも指摘したが、貨幣流通枚数の伸び率が低下傾向にあるのは、以下のような様々な要因が複合的に影響していることが考えられる。

- ・名目個人消費の動き（特に昨年秋以降の商業販売額の低下の影響）
- ・金融機関が貨幣集配サービスを積極的に利用し始めていることによる貨幣物流の変化
- ・2004 年 4 月の消費税内税化による端数価格の減少
- ・金融機関による両替サービスの有料化
- ・電子マネーをはじめとする電子的小口決済手段の普及